

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	人権主催者研修事業			シート番号	A 一般事務事業 07-16
担当部署名	市民人権	局	人権	部	人権企画調整 課 評価責任者(課長名) 黒田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 47 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律・堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例・堺市人権主催者設置要綱			
	4	関連計画	堺市人権施策推進計画			
5	事業実施の経緯	昭和47年、同和主催者研修設置要綱を定め、各課に同和主催者を設置。平成3年から、班別研修を実施。平成4年から同和主催者研修の任期を3年とする。平成14年から、同和対策事業特別措置法の失効に伴い人権主催者研修に名称を改める。平成26年から人権主催者研修の任期を2年とし、現在に至る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市職員及び外郭団体職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に対する行政の責務の重要性を認識し、職員の人権意識の向上を図るとともに、本市における人権教育・啓発事業及び様々な人権課題の解決を効果的かつ迅速に推進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○各課またはこれに準ずる組織に一人、人権主催者を置き、2年間を通して研修を実施する。また、少数の班に分かれ、意見交換を行ったり、研修計画を立てるなどし、自発的に研修に取り組む。班別研修を円滑に進めるため、各班に人権主催者修了者等から選任している助言者を1名設置する。</p> <p>年に1回以上実施する職場研修では、人権主催者が講師となり伝達研修を行っている所属や、人権主催者の必須研修を記録したDVDを使用して研修を行う所属など、様々なかたちで職場の人権意識向上に寄与している。</p> <p>【必須研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aグループ研修Ⅰ・Ⅱ</li> <li>・Bグループ研修</li> <li>・全体研修会</li> <li>・Bグループ研究発表会</li> <li>・班別研修</li> </ul>			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

Ⅲ. 投入量

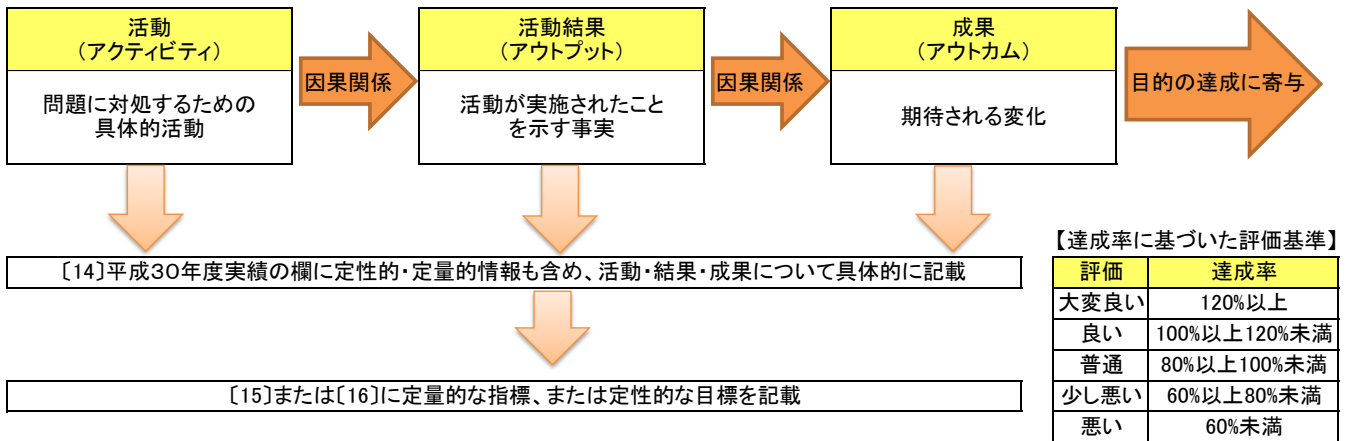
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	1,031	1,163	1,032	1,487	
主な事業費内訳	報償費	千円	99	118	163	207
	需用費・役務費	千円	410	338	365	456
	委託料・使用料及び賃借料	千円	521	707	494	774
	負担金、補助及び交付金	千円			10	50
	財源内訳	千円				
	国・府支出金	千円				
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
12 人件費 (b)	千円	5,420	5,020	4,510	4,050	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	6,451	6,183	5,542	5,537	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	人権担当者研修事業	シート番号	07-16
-------	-----------	-------	-------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	【研修実績(出席率)】						
		人権担当者Aグループ研修Ⅰ	131人	／	143人中	(92%)		
	人権担当者Aグループ研修Ⅱ	129人	／	143人中	(91%)			
	人権担当者Bグループ研修	90人	／	115人中	(79%)			
	人権担当者全体研修	201人	／	258人中	(78%)			
	第2回人権教育セミナー	195人	／	258人中	(76%)			
	人権担当者Bグループ研究発表会	219人	／	258人中	(85%)			
	【アンケート結果】							
	研修の方法を講義型研修だけでなくワークショップ型の研修を取り入れることで、参加者相互の理解促進につながり、参加者アンケートにおいても「理解が深まった」といった回答が9割以上だった。また、その他の講義型研修などのアンケートにおいても、概ね「理解が深まった」といった回答が多く、「理解が深まらなかった」といった回答であっても、今まで気づかなかった課題に気づき、今後の研修で深めたいといった前向きな意見もあり、効果的な研修を実施できた。							
	15	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		班別研修延べ実施回数	回	目標値	198	216	198	207
				実績値	265	281	230	
				達成率	134%	130%	116%	
	評価			大変良い	大変良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		人権担当者が班別で人権研修を実施した延べ回数(5月～1月で概ね月1回)×班数					
16	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	研究発表会への最終年度の人権担当者の出席率	%	目標値	95	95	95	95	
			実績値	90	92	96		
			達成率	95%	97%	101%		
評価			普通	普通	良い			
算出方法・設定根拠など		最終年度の人権担当者の出席者数／最終年度の人権担当者数						

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	目標達成に向けては、新任の人権担当者には初回の研修で人権担当者や班別研修の意義付けを行い、積極的な班別研修の実施を促したり、必須研修で人権担当者が一同に介する機会を活用し、研修終了後には引き続き班別研修を行った。また、必須研修の開催時期を全庁的に繁忙となる時期は避け、出席が多く見込める時期に行ったこともあり、目標を達成できた。 本研修事業は各所属から選任された人権担当者の自主的な研修が中心となる性質上、各所属の業務の繁忙などにより班別研修の実施回数は大きく左右されるため、達成率には変動が生じる。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。